

総務厚生委員会先進地行政視察報告書



期 日 令和5年1月25日（水）～26日（木）【1泊2日】

調 査 市 福岡県古賀市（1月25日訪問）
大分県豊後高田市（1月26日訪問）

出張者 委員長 福田 清 宏 ・ 副委員長 江 口 祥 子
委 員 高 木 章 次 ・ 委 員 松 崎 幹 夫
委 員 田 中 和 矢 ・ 委 員 大 六 野 一 美
委 員 竹 之 内 勉 ・ 委 員 原 口 政 敏
随 員 福 谷 和 也
【当 局】企画政策課企画調整係長 市 来 隆 幸

◎上記のことについて、次のとおり報告いたします。

今回の先進地行政視察では、福岡県古賀市と大分県豊後高田市の2市を調査した。

古賀市は、地域住民主体による市民の健康づくりを目指して、「ヘルス・ステーション事業」など様々な健康施策に取り組んでいる。

豊後高田市は、「住みたい田舎」ベストランキング10年連続ベスト3のまちで、9年連続『人口の社会増』の実績があるなど、きめ細やかな移住定住の支援策を講じている。

なお、10年に1度の大雪により、1月25日の午前中に計画していた工場直売会と古賀市立児童センターへの現地視察は取り止めることとなった。

※『人口の社会増』・・・転入者が転出者を上回ること。

【古賀市】 調査事項：ヘルス・ステーション事業について

古賀市は、人口約5万9千人で、市内には九州自動車道のICがあり、国道3号や筑紫野古賀線（県道35号）などの主要道が走っている。また、JRの駅が3つあり、快速電車の停まる古賀駅から博多駅へは約20分、小倉駅へは約50分と通勤・通学に便利であるなど抜群の交通アクセスを誇り、製造業を中心に多くの企業が立地している。

「職住近接」をスローガンに、工業団地と生活環境が共存できるよう、まちづくりを進めてきたため、住みやすいまちであることが最大の魅力である。子育てや教育、医療・介護・福祉の充実を図り、誰もが安心して暮らせるように取り組んでいる。

○ヘルス・ステーション事業とは

従来の活動（自治会行事、老人会、福祉会、子ども会等）にプラスワンの「健康づくり」、「介護予防」といった要素を盛り込み、地域住民が主体での子どもから高齢者までの全世代を対象とした「居場所づくり＝拠点づくり」を公民館を活用して取り組んでいる。

設置数は46行政区中14行政区であり、それぞれが趣向を凝らした活動（体操教室、軽

スポーツ、ラジオ体操、健康に関する講座開催等）を行っている。

「古賀市民のために」、「地域のために」との高い志をもたれた市民の方々が養成講座を受講し、健康づくりや介護予防の場で活躍している。（健康づくり推進員、介護予防運動サポーター、食生活改善推進員、音楽ボランティア、子育て応援サポーターなど）

活動に必要な資金については、市から補助金を交付。1 回目は 10 万円／年、2 回目以降 3 万円／年。使い道の例としては、①公民館などに設置する健康測定器、②軽スポーツ等の器具（ボッチャ等）、③講座（談話や運動）の講師費用などである。

○ヘルス・ステーション事業の期待される効果について

期待される効果としては、①地域住民主体による市民の健康づくり及び介護予防の推進、②健康づくりを介した地域内の仲間づくり、③ソーシャルキャピタル（地域における人と人とのつながりの強さ）の醸成、④地域の中で、生活上の困りごと等の助け合いや支え合いの意識の醸成、⑤災害時等の見守りネットワークの形成である。

○InBody（インボディ：体成分分析装置）について

令和 4 年に 4 台購入した体成分を分析する測定器。人の体は大きく分けて体水分・ミネラル・体脂肪で構成されており、これらの成分の均衡がとれているか測定できる。

期待される効果としては、健康づくりのきっかけであったり、健診の受診率の向上のための広告塔の役割であり、実際に「きっかけ」になり、医療機関の受診につながった方もいる。

○ヘルス・ステーション事業以外の主な健康施策について

■健康チャレンジ 10 か条

第 1 条	朝ごはん食べて今日もスタート
第 2 条	毎食野菜から食べよう
第 3 条	バランスよく食べよう
第 4 条	減塩！だしを活かしてうまみたっぷり
第 5 条	プラス 10 分からだを動かそう
第 6 条	無理なく楽しく筋力アップ
第 7 条	測って確認自分の健康
第 8 条	正しくお口の手入れをしよう
第 9 条	笑顔であいさつ楽しいおしゃべり
第 10 条	早起き早寝でぐっすり睡眠



【古賀市での研修の様子】

【所 感】

- ・地域の公民館を拠点として、健康づくりや介護予防の推進などのために取り組んでいるが、行政区のすべてに普及させるには、運営委員の不足やボランティアの不足などで難しいように感じた。（46 行政区中 14 行政区で実施）
- ・特定健診の受診率がアップしたのは、ヘルス・ステーション事業の他にも市民 100 人のワークショップで作り上げた「古賀市健康チャレンジ 10 か条」等の施策の成果であると思う。
- ・InBody（インボディ）という測定器を活用するなど、少しでも健診につながる「きっかけ」を作ろうとする取り組みは、課長以下職員の意欲の表れであると感じた。

【豊後高田市】 調査事項：移住・定住施策について

豊後高田市は、人口約 2 万 2 千人で、市中心部の「昭和の町」や国宝「富貴寺大堂」をはじめとする豊富な文化的資源と相まって、毎年多くの観光客が来訪している。

高校生までの医療費や中学生までの給食費及び幼稚園授業料や保育料の無料化、出産祝い金最大 200 万円の支給等とともに、小さな子どものいる方が誰でも気軽に利用できる室内公園のような「花っこルーム」など、子育てしやすい環境が整っている。

また、市営の無料塾「学びの 21 世紀塾」など地域と一体となった取り組みにより、「教育のまち」として全国に発信されている。

なお、子育て支援の無料化の財源は、一般財源を使わずに、ふるさと納税寄附金の全額約 2 億 3 千万円を充当している。

○豊後高田市定住ガイドブック（主なものを抜粋）

事業名	内容
子ども医療費の無料化	保険適用分の子どもの医療費（0 歳から高校生までの入院・通院・歯科・調剤分）が 無料 です。
保育料・給食費の無料化	市内保育園の保育料・給食費は全て 無料 です。
豊後高田市立幼稚園・小・中学校の給食費無料	市内在住で豊後高田市立幼稚園・小学校・中学校に通う子どもたちの給食費を 無料 とし、子どもたちが分け隔てなく給食を食べることができ、保護者の負担軽減を図ります。
学びの 21 世紀塾 いきいき寺小屋活動	5 歳児・小学生・中学生を対象とした土曜日講座、中学 1、2 年生を対象とした水曜日講座、中学 3 年生を対象とした夏季冬季特別講座、小学 1～6 年生を対象とした放課後支援教室やタブレット講座等、多様な学習講座を開設しています。受講料はいずれも 無料 です。
高田高校生のための 学びの 21 世紀塾	高田高校に通学する生徒を対象とした、大学進学等のための公設民営塾を設置します。

○子育て支援について

全国トップレベルと自ら評している子育て支援の主な取組としては、①0 歳から高校生までの医療費が無料、②0 歳から中学校の給食費無料、③子育て支援施設「花っこルーム」を市内 4 ヶ所に整備、④市内保育園保育料と幼稚園授業料無料、⑤妊産婦医療費無料があり、下表のとおり、コロナ禍にも関わらず、令和 3 年度の出生数はここ 10 年間で最高の 166 人となっている。

また、県内トップクラスの学力を支える教育支援の主な取組としては、無料の市営塾「学びの 21 世紀塾」の取組があり、①土曜日講座、②寺小屋放課後児童クラブ講座、③放課後寺小屋講座、④夏季・冬季特別講座等がある。

さらに、子育てしやすい環境づくりとして、大分県内でもいち早く全小中学校や全子育て・教育施設に冷暖房設備を整備し、タブレット端末の整備も行っている。

■出生数の推移

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
145 人	151 人	147 人	156 人	150 人	149 人	113 人	140 人	149 人	<u>166 人</u>

■子育て応援誕生祝い金（令和4年度から祝い金を倍増、第3子以降は分割支給）

区分	第1子・第2子	第3子	第4子	第5子
生後4ヵ月	10万円	10万円	10万円	10万円
1歳	—	20万円	30万円	30万円
2歳	—	20万円	30万円	30万円
3歳	—	—	30万円	30万円
4歳	—	—	—	30万円
5歳	—	—	—	30万円
6歳	—	—	—	40万円
支給合計	10万円	50万円	100万円	200万円

○人口の移動状況について

平成27年と令和2年の国勢調査では、大分県内の過疎の自治体の中では、人口減少率が一番低い結果となっている。

さらに、平成27年と令和2年の国勢調査結果を比較して、20歳から39歳の若年女性の人口が増加したのは、大分県内で唯一、豊後高田市だけである。

平成26年から令和4年まで9年連続の社会増を達成、令和4年は過去最高の148人の社会増を実現している。（10年間で629人の社会増）

大分県内の転入超過の自治体で見ると、大分市・中津市・日出町は、県内からの転入者が多いが、豊後高田市は、県外からの転入者が多く、とりわけ、県をまたいで移動する女性の転入超過者が多くなっている。



【豊後高田市での研修の様子】

○豊後高田市定住ガイドブック（主なものを抜粋）

事業名	内容
空き家マッチング奨励金	居住可能な状態の空き家を市に紹介していただき、空き家バンクへの登録に至った場合、その紹介者等に対して奨励金を交付します。 （2万円）
空き家リフォーム事業補助金	空き家バンク登録物件の改修や不要物の撤去に要する費用に対し、補助金を交付します。（①改修 上限40万円 、②撤去 上限10万円 、③仏壇処分 上限5万円 、④入居者決定後のハウスクリーニング 上限3万円 、⑤下水道接続 10万円 ）
定住促進子育て応援住宅「住まいるハウス」	子育て世帯向け菜園付き戸建ての市営住宅です。移住希望者が優先して入居することができます。 （3LDK、家賃4万8千円/月）
子育て支援住宅「エミール城台」	子育て世帯の方が安心して快適に暮らせる子育て支援住宅を「夢まち城台」に整備しています。 木造2階建てメゾネットタイプ （2LDK、家賃4万8千円/月）
定住促進無償宅地（真玉・都甲住宅団地）	真玉住宅団地 （35区画） 、都甲住宅団地 （7区画） に、移住者向け ”土地代無料の分譲地” を整備しました。

○移住者への支援について

空き家バンク制度は、移住支援策の中心であり、合併直後の平成 18 年から全国に先駆けて取り組んでいる。現時点（視察の時点）で紹介可能な空き家の物件数は 80 数件あり、毎年平均 40 件を移住者が利用している。

令和 3 年度の市の支援策（空き家バンク制度など）を活用した移住者は、下表のとおり、コロナ禍にも関わらず、ここ 10 年間で過去最高の 327 人（うち 18 歳未満の子どもは 112 人）であり、移住者の年代（世帯主）としては、20 代が 28%、30 代が 28%、40 代が 20% で、比較的若い層が中心である。また、移住者の元の居住地は、県内 45%、九州 22%、関東 14%となっている。

■市の支援策を活用した移住者数

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
82 世帯	121 世帯	117 世帯	134 世帯	142 世帯	139 世帯	129 世帯	139 世帯	141 世帯	137 世帯
154 人	237 人	247 人	280 人	307 人	293 人	275 人	300 人	325 人	<u>327 人</u>

○住宅施策について

住宅施策について、定住促進子育て応援住宅「住まいるハウス」と定住促進空き家活用住宅「虹いろ住宅」は、移住者が優先して入居することができるようになっている。

また、新婚さん応援住宅「ハピネス・ステージ」（3DK）や子育て支援住宅「エミール城台」（2LDK）は、子どもが増えたらちょっと手狭になるぐらいの間取りにしており、子どもが大きくなる前に定住促進無償宅地（土地代無料・先着順）や市内に土地を買ってもらい、家を建ててもらおうなど戦略的に移住定住・子育て・住宅施策に取り組んでいる。

■住宅施策等

・定住促進住宅団地

犬田住宅団地（33 区画、価格 4 万 2 千円／坪）⇒H26 販売開始、H28 完売

城台住宅団地（66 区画、価格 3～4 万円／坪）⇒H26 販売開始、H28 完売

・子育て応援住宅「住まいるハウス」（3LDK、4 万 8 千円／月）⇒満室

・子育て支援住宅「エミール城台」（2LDK、4 万 8 千円／月）⇒満室

・定住促進無償宅地（真玉・都甲）⇒視察時点で残り 5 区画

真玉住宅団地（区画面積：約 100 坪、区画数：35 区画）

都甲住宅団地（区画面積：約 95 坪、区画数：7 区画）

【所感】

- ・豊後高田市の定住ガイドブックに掲載されている「定住・住まい」、「子育て」、「教育」など各種事業の無料化にふるさと納税寄附金の全額を充当しており、時流を先取りし、メリハリをつけた施策とその予算の執行が必要であることを再確認した。
- ・自然景観と環境を大切にして、新たな観光振興にも力を注いでいる。
- ・移住関係のホームページが充実しており、「移住後の生活がイメージできた」、「子育てを楽しいと思えるポイントがたくさんある」などの意見が寄せられており、本市も移住者目線でホームページを充実させ、現在よりも手厚い移住促進支援策が必要だと感じた。
- ・本市が取り組まなければならない課題に全力で取り組んでいる。「移住・定住」、「子育て」、「教育」の三本柱に集中投資をする市長の覚悟とこれを認めた議会が素晴らしいと思う。